

SDGsをCSVで 実現するための課題とは

在仏コラムニスト 安部 雅延



SDGsが国連で合意できた訳

最近、持続可能な開発目標（SDGs）についてビジネスマンを相手に話す機会が増え、日本企業の多くがSDGs導入で「腹落ちが悪い」現状を知った。これは確かに過去にない世界が共有する目標だけに「なるほど」感は何となくのさばる。

SDGsは2015年9月の国連サミットで採択された。国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた17の目標、169のターゲット、成果を測るための232の指標が定められた。それ以前にはミレニアム開発目標（MDGs）があった。

国連はこれまで食糧危機や南北格差問題、人口問題、地球温暖化問題、ごみの問題、絶滅危惧種の問題など世界が直面する様々な課題に個別に取り組んできた。しかし、190を超える加盟国は様々な価値観と国益が絡み合っている。議論は行われても具体的な合意と行動に移す段階になると足踏み状態に陥るのが常だった。

結果、安全保障分野では安保理常任理事国に米英と対立するロシアと中国

がいるために、毎回拒否権が発動され、温暖化対策ではCO₂の最大の排出国であるアメリカと中国が非協力的で、法的拘束力を持つ目標は決められず、国連不要論は今でも燦々している。

だから、国連の方針への信頼度は高くない。世界中の頭のいいエリートたちが現状を無視してデータと頭だけで議論し、机上の空論を展開しているイメージが強かった。そのため、たとえればMDGsは盛り上がりなかった。

せいぜい企業は社会貢献という意味で「環境にやさしい製品」を提供することをアピールすれば、企業イメージが上がる程度に捉え、本腰を入れることもなかった。だが、企業の社会的責任から生まれたCSRから共通の価値創出をめざすCSVに移行し、さらにESG（環境・社会・ガバナンス）投資が注目され、状況は変わった。

CSRは企業利益の余剰分を社会貢献に使う考えで、バブルがはじけてからの低成長時代の日本企業のCSRは、この30年間、低調だった。私も1990年代後半、ある大規模人道支援プロジェクトで日本企業を回ったが、不況にあえぐ企業からは「今、その余裕はない」との回答がほとんど

だった。

それに対してSDGsを推進する力を握るのはCSVで、利潤を追求する企業が環境問題や自然保護、ジェンダーや人権、エネルギー問題などの世界的課題の解決をビジネスとして実行する方向にある。それは競争力強化にも繋がり、企業も取り組みやすくなったと言える。

「腹落ちが悪い」理由は、課題解決型のCSVにとって、企業の問題意識が高くないと課題自体を見つけ出せないジレンマに陥るからだ。国連の結論からいえば、このまま人口増加が進めば、全ての人類が食べる食料は足りなくなり、温暖化による気候変動は生態系破壊にも繋がり、地球に人間が住めなくなるなどの問題意識がある。

その深刻な課題は、先進国、新興国、途上国を問わず、新型コロナウイルスのように無差別に襲い掛かる現実だ。その意味で企業活動も直接的影響を受ける。誰もこの危機的状況から逃れられる人間はいないという認識だ。

さらに、SDGsの大義の部分には「誰も置き去りにしない」という精神がある。生存の権利を持つ全ての人間を活かすための目標ということだ。そ

の普遍性があればこそ、国益が交錯する国連で合意できた。

高邁な目標を腐らせないために

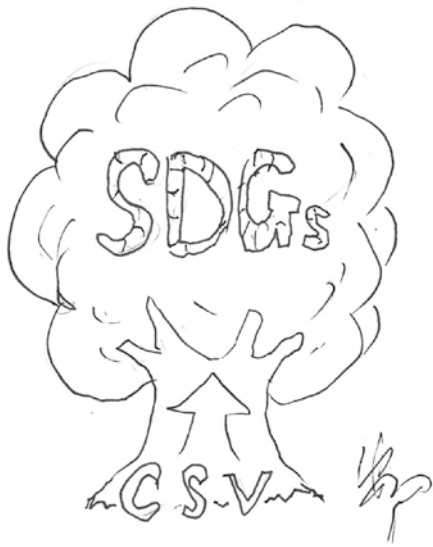
しかし、高邁な精神ほど悪用されてきたのが人間の歴史。近年では世界が1つになるという目的もあったグローバル化は、金と軍事力で世界を手に入れようとする中国の覇権主義と一部企業の独占欲に利用され、挫折した。グローバル化は健全に機能していれば、コロナ禍での混乱も最小限に抑えられたはずだ。

明るい側面があれば、必ず暗い面があるのが人類の悲しきところでは、今、最も注目されるSDGsも素晴らしい目標を掲げ、真面目に取り組んでいる

人や組織がある一方、その高邁な精神を隠れ蓑に、貪欲な野心で突き進む勢力もある。

東西冷戦終結で共産主義思想は挫折したが、そもそも共産圏が自己崩壊した理由は、それを採用した国の国民が幸せになれなかったからだ。人間は知的アプローチに弱いので、科学的理論を駆使する共産主義に多くの人は影響を受けたが、理論そのものが破綻していたため自己崩壊した。

同時に崩壊後の旧共産主義圏でわれわれが見たのは、民族主義や地域主義の台頭だった。共産主義で国境は超えられ、ロシアは周辺国に拡大し、支配できたように見えたが、実は、思想は道具にすぎず、原動力は民族主義によるロシア帝国の繁栄の野望にあったことがウクライナ戦争で露呈した。



中国も経済が行き詰まったために共産主義とは程遠い「先に豊かになる者から豊かになりなさい」と鄧小平が提唱し、定

期的に天安門事件のような中国共産党による引き締めはあったが、今の繁栄をもたらした。個人的野心を原動力とする資本主義理論と、利益を再分配し共同富裕をめざす共産主義とは真逆の価値観だ。

ドイツは東西ドイツ統一後、ネオナチに悩まされてきた。共産主義でフリーズされていた民族主義が目覚まし、大量に西ドイツに定着していたトルコ系移民への排撃運動をネオナチは展開した。

ロシアのウクライナ侵攻は、ロシア帝国を支える民族主義がウクライナに牙をむいたことから始まったが、実は想像を絶する抵抗を続けるウクライナにも強烈な民族主義が存在する。いい民族主義は純粹な愛国心、愛郷心に支えられる一方で利他的だが、悪い民族主義は他の民族支配を画策する。

日本でロシアのプーチン大統領を憎悪し、ウクライナに味方する人々の中には、民族主義を嫌いながら、ウクライナの強烈な民族主義に気づいていない人もいる。

同時に冷戦終結で挫折した左翼主義者らは、環境問題、動物愛護、ジェンダーフリー、社会格差解消を隠れ蓑に

着々と再起を図っている。当然SDGsに入り込み、彼らの反権力、反大企業の闘争を拡大しようとしている。

「誰も置き去りにしない」という大義は、たとえばコロナ禍で始まったのは大同士のマスクとワクチンの争奪戦で否定された。マスク供給を止めた中国は論外だが、コロナ禍でサプライチェーンが寸断された企業は、安全保障に関わる産業や基幹産業の再国有化に動き、外国企業が引き上げることによって困っている途上国は少なくない。

今はCSRからCSVに移行する時代だが、もし、企業が世界の課題解決のための新しい価値創造をイメージアップ程度にししか受け止めないなら、SDGsは形骸化するだろう。「誰も置き去りにしない」というのは、過去にない高邁な精神。その目標達成に向けた取り組みは、いばらの道のはずだ。

今や投資の1つのカテゴリーとなっているESG投資も厳しい精査が必要だ。ブラック企業でありながら、SDGsに取り組んでいるというのは偽善でしかない。だから、高邁な精神が悪用され、腐敗し、その精神が骨抜きになることを回避する意識の転換と、厳しい監視が必要となってくる。